

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成18年11月24日

【中間会計期間】 第26期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社 薬王堂

【英訳名】 YAKUODO. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 郷 辰 弘

【本店の所在の場所】 岩手県紫波郡矢巾町大字南矢幅第7地割445番地

【電話番号】 019 - 697 - 2615 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 本 堂 敦 久

【最寄りの連絡場所】 岩手県紫波郡矢巾町大字南矢幅第7地割445番地

【電話番号】 019 - 697 - 2615 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 本 堂 敦 久

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)	-	12,793,032	14,848,892	22,399,309	26,431,463
経常利益 (千円)	-	653,702	544,537	990,335	1,153,165
中間(当期)純利益 (千円)	-	384,665	311,890	523,016	638,534
純資産額 (千円)	-	3,372,337	4,703,338	2,821,502	4,516,225
総資産額 (千円)	-	10,063,392	12,385,543	8,790,483	10,511,087
1株当たり純資産額 (円)	-	255,480.11	156,715.27	824,074.36	299,368.35
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	33,530.81	10,392.54	148,048.97	46,578.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	10,358.37	-	46,493.77
自己資本比率 (%)	-	33.5	38.0	32.1	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,140,466	1,231,381	426,475	607,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	904,086	911,450	1,130,173	1,647,498
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	182,947	551,228	436,969	372,713
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	1,366,202	1,516,200	1,312,769	645,042
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	- 〔 - 〕	263 〔 484 〕	304 〔 599 〕	237 〔 427 〕	256 〔 527 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成17年8月中間期が半期報告書の提出初年度であるため、平成16年8月中間期については記載しておりません。

3. 当社は、平成17年6月22日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。

4. 当社は、平成18年3月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

5. 平成17年2月期及び平成17年8月中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

6. 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)	-	12,793,032	14,848,892	22,399,309	26,431,463
経常利益 (千円)	-	646,198	534,747	978,309	1,136,706
中間(当期)純利益 (千円)	-	380,396	306,308	516,505	629,537
資本金 (千円)	-	423,750	799,300	323,750	798,600
発行済株式総数 (株)	-	13,200	30,012	3,400	15,000
純資産額 (千円)	-	3,350,708	4,671,399	2,804,143	4,489,868
総資産額 (千円)	-	10,047,424	12,361,047	8,785,253	10,501,299
1株当たり純資産額 (円)	-	253,841.56	155,651.06	818,968.57	297,611.25
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	33,158.67	10,206.53	146,133.88	45,894.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	10,172.97	-	45,811.22
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5,000.00	6,600.00
自己資本比率 (%)	-	33.3	37.8	31.9	42.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	- 〔 - 〕	131 〔 160 〕	131 〔 187 〕	117 〔 154 〕	124 〔 174 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成17年8月中間期が半期報告書の提出初年度であるため、平成16年8月中間期については記載しておりません。
3. 当社は、平成17年6月22日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。
4. 当社は、平成18年3月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
5. 平成17年2月期及び平成17年8月中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

区分	従業員数(名)
本部	56 〔 8 〕
店舗	248 〔 591 〕
合計	304 〔 599 〕

(注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため「本部」と「店舗」に区分して従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、〔 〕書は外書きで臨時社員(契約社員・準社員・パート・アルバイト)(1日8時間換算)の当中間連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。

3. 従業員数が当中間連結会計期間において48名増加しておりますのは、新規出店に伴う採用増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	131〔 187 〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、〔 〕書は外書きで臨時社員(契約社員・準社員・パート・アルバイト)(1日8時間換算)の当中間会計期間における平均雇用人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、高水準の企業収益や設備投資の好調さを背景に、雇用・所得環境は改善の動きが続いており、個人消費も地域格差は見られるものの底堅い回復基調にありますが、一方で、当社の営業基盤であります東北地方は、特定の地域では製造業を中心として好調さを見せているものの、地域格差の広がりや天候不順等も影響し、全体として低調に推移しております。

このような状況の中、当社といたしましては商圏の拡大と販売力の強化を図るため、青森県にドラッグストア1店舗、秋田県にはドラッグストアを2店舗、計3店舗の新規出店をいたしました。その結果、当中間連結会計期間末の店舗数はドラッグストア74店舗（うち調剤併設型4店舗）、バラエティストア4店舗の計78店舗となりました。

しかしながら、当中間連結会計期間におきましては、昨年ブームとなったコエンザイムQ10等の健康食品ブームが一巡したことや、花粉の飛散量が大幅に減少したこと、更に日照不足等により季節商材が低調に推移した影響が大きく、前年同期に比べ大変厳しい経営環境となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は148億4千8百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は5億4千4百万円（前年同期比16.7%減）、中間純利益は3億1千1百万円（前年同期比18.9%減）となり、増収減益となりました。

(2) 主要商品部門別の状況

ヘルスケア部門

医薬品は漢方薬、貼り薬等が好調に推移いたしましたが、一方で昨年流行したサプリメント商品、花粉対策商品が低調な結果となりました。衛生用品では紙オムツ等介護用品、ベビー関連では、育児用品、紙オムツ、ベビーフードが好調に推移いたしました。調剤は、院外処方箋が順調に推移しているなか、長期投与も増加したことにより順調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比10.4%増加し49億7千8百万円となりました。

ビューティケア部門

化粧品は、一般基礎化粧品、カウンセリング商品が好調に推移いたしました。トイレットリではオーラル、ヘアケア関連商品が好調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比14.3%増加し31億7千5百万円となりました。

ホームケア部門

日用品では、洗剤、台所用品が好調に推移いたしました。衣料品では、プライベートブランド商品として導入した肌着や靴下が順調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比18.0%増加し17億1千万円となりました。

コンビニエンスケア部門

食品では、菓子、加工食品、日配品が好調に推移いたしました。酒類は発泡酒、焼酎が順調に売上を伸ばしたほか、バラエティ部門においてはたばこ、ペット用品、書籍が順調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比22.9%増加し49億8千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が12億3千1百万円、投資活動による資金の減少が9億1千1百万円、財務活動による資金の増加が5億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7千1百万円増加し、当中間連結会計期間末には15億1千6百万円となりました。中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、12億3千1百万円（前年同期比8.0%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が5億3千3百万円となったこと、仕入債務の増加額が8億8千4百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、9億1千1百万円（前年同期比0.8%増）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出及び敷金保証金の差入れによる支出が8億8千9百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は、5億5千1百万円（前中間連結会計期間は1億8千2百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金を3億5千1百万円返済したものの、新規出店資金として10億円を借り入れたこと、配当金を9千8百万円支払ったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に事業の状況を記載しております。また、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	3,565,504	30.7	108.1
ビューティケア	2,584,059	22.2	112.0
ホームケア	1,287,317	11.1	108.4
コンビニエンスケア	4,187,382	36.0	122.3
合計	11,624,264	100.0	113.8

(2) 販売実績

部門別販売実績

当中間連結会計期間における部門別販売実績の状況は、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	4,978,009	33.5	110.4
ビューティケア	3,175,010	21.4	114.3
ホームケア	1,710,673	11.5	118.0
コンビニエンスケア	4,985,198	33.6	122.9
合計	14,848,892	100.0	116.1

(注) 当社グループは、不特定多数の一般顧客を対象に店頭販売を行っているため、当中間連結会計期間における販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

地域別販売実績

当中間連結会計期間における地域別販売実績の状況は、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
青森県	1,546,212	10.4	150.7
秋田県	1,173,784	7.9	118.7
岩手県	9,316,521	62.8	105.8
宮城県	2,812,373	18.9	142.8
合計	14,848,892	100.0	116.1

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当下半期に計画しておりました設備計画の秋田9号店、青森12号店、岩手47号店、青森13号店は、建設の関係等により翌連結会計年度以降に延期いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

平成18年8月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 売場面積 (㎡)
国内子会社 (有)薬王堂販売	おいらせモール店	青森県上北郡おいらせ町	販売設備	107,608	平成18年3月	1,434.8
	大館店 (秋田7号店)	秋田県大館市	販売設備	154,563	平成18年7月	1,261.8
	秋田井川店 (秋田8号店)	秋田県南秋田郡井川町	販売設備	73,909	平成18年7月	1,434.8

(注) 1. 投資額には、敷金保証金を含めております。

2. 上記連結子会社の店舗設備は、すべて当社が取得し、同社に対して賃貸しているものであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間中において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

平成18年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
国内子会社 (有)薬王堂販売	秋田男鹿店 〔秋田12号店〕 (秋田県男鹿市)	販売設備	64,500	-	借入金	平成18年 9月	平成18年 12月	992.0

(注) 1 投資予定額には、敷金保証金を含めております。

2 上記連結子会社の店舗設備は、すべて当社が取得し、同社に対して賃貸する予定であります。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,000
計	102,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,012	30,012	ジャスダック証券取引所	-
計	30,012	30,012	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成18年11月1日から当半期報告書提出日までの新株引受権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は平成13年11月15日開催の臨時株主総会において、業績向上に対する役員及び従業員の意欲の向上を目的として、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、次のとおりストックオプションの導入（新株引受権の付与）を決議しております。

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138株(注)1,3,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	116,667(注)4	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日～平成20年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 116,667(注)2,4 資本組入額 58,334(注)2,4	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権を設定することは認めない。 権利の相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 株式の数は、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数について、次の算式により調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

(1株の100分の1未満の株式は切り捨てる)

2. 発行価格は、権利付与日以降、当社が株式分割等を行なう場合、又は新規発行により前記発行価格を下回る払込金額で新株式を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない）する場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前発行価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割等} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使を行ったものの数、退職等の理由により失権したものの数を減じた数であります。

4. 平成18年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日(注)1	15,000	30,000	-	798,600	-	840,028
平成18年3月16日(注)2	12	30,012	700	799,300	700	840,728

- (注) 1. 平成18年3月1日に、平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
2. 新株引受権の行使による増加であります。(発行価格1株につき116,667円、資本組入額1株につき58,334円)

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西郷辰弘	岩手県紫波郡矢巾町	11,760	39.18
西郷喜代子	岩手県紫波郡矢巾町	5,040	16.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 1 1	1,170	3.90
薬王堂従業員持株会	岩手県紫波郡矢巾町南矢幅第7地割4 4 5	1,058	3.53
エイチエスピーシーバンクビー エルシークライアンツノンタク クストリーティ 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	8 CANADA SQUARE PLC-CLIENTS NONTAX TREATY (東京都中央区日本橋3丁目1 1 番1号)	998	3.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1 1 3	984	3.28
ゴールドマンサックスインター ナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目1 0 番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	795	2.65
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目1 3 - 1	684	2.28
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2 2	556	1.85
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 1 2 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	517	1.72
計	-	23,562	78.51

- (注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,170株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 984株
資産管理サービス信託銀行株式会社 517株
2. 第一生命保険相互会社の株式数には、第一生命保険相互会社(特別勘定年金口)の所有株数を含めて表示してあります。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)の所有株数を含めて表示してあります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,012	30,012	
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	30,012	-	-
総株主の議決権	-	30,012	-

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	451,000	508,000	473,000	446,000	435,000	360,000
最低(円)	395,000	431,000	403,000	385,000	281,000	311,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数	就任年月日
監査役	常勤	滝谷 岩夫	昭和26年 10月6日	昭和50年4月 株式会社岩手 銀行入行 平成18年4月 当社入社 平成18年4月 当社管理本部 付部長 平成18年10月 監査役就任 (現任)	-	平成18年10月1日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
----	----	----	-------

監査役

常勤

平野 悦章

平成18年9月30日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,320,977		1,521,200		647,042	
2 売掛金		39,685		43,803		41,235	
3 有価証券		50,225		-		-	
4 たな卸資産		3,252,946		4,001,275		3,795,080	
5 その他		284,681		391,903		330,345	
貸倒引当金		150		150		150	
流動資産合計		4,948,366	49.2	5,958,033	48.1	4,813,553	45.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,794,667		3,541,784		3,541,249	
(2) 土地	2	474,932		657,661		474,932	
(3) その他		383,526	3,653,126	287,384	4,486,830	37,669	4,053,851
2 無形固定資産			21,286		19,592		20,592
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		1,094,880		1,485,738		1,240,763	
(2) その他		345,733		439,198		382,326	
貸倒引当金		-	1,440,614	3,850	1,921,087	-	1,623,089
固定資産合計			5,115,026		6,427,510		5,697,534
資産合計			10,063,392		12,385,543		10,511,087
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,588,783		4,140,484		3,255,537	
2		50,000		150,000		150,000	
3	2	723,200		803,460		604,400	
4		181,778		214,444		150,551	
5		6,129		7,793		5,320	
6		727,183		801,997		715,209	
流動負債合計		5,277,074	52.4	6,118,179	49.4	4,881,018	46.4
固定負債							
1	2	1,128,170		1,274,380		825,170	
2		78,160		38,905		83,736	
3		207,649		250,739		204,937	
固定負債合計		1,413,980	14.1	1,564,025	12.6	1,113,843	10.6
負債合計		6,691,055	66.5	7,682,204	62.0	5,994,861	57.0
(資本の部)							
資本金							
		423,750	4.2	-	-	798,600	7.6
資本剰余金							
		325,750	3.2	-	-	840,028	8.0
利益剰余金							
		2,620,691	26.1	-	-	2,874,560	27.4
その他有価証券 評価差額金							
		2,146	0.0	-	-	3,036	0.0
資本合計		3,372,337	33.5	-	-	4,516,225	43.0
負債及び資本合計		10,063,392	100.0	-	-	10,511,087	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		799,300		-	
2 資本剰余金		-		840,728		-	
3 利益剰余金		-		3,061,751		-	
株主資本合計		-		4,701,779	38.0	-	
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-		1,713		-	
2 繰延ヘッジ損益		-		153		-	
評価・換算差額等 合計		-		1,559	0.0	-	
純資産合計		-		4,703,338	38.0	-	
負債純資産合計		-		12,385,543	100.0	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,793,032	100.0	14,848,892	100.0	26,431,463	100.0
売上原価		9,778,382	76.4	11,421,254	76.9	20,207,109	76.5
売上総利益		3,014,649	23.6	3,427,637	23.1	6,224,353	23.5
販売費及び一般管理費	1	2,430,847	19.0	2,922,035	19.7	5,206,761	19.7
営業利益		583,801	4.6	505,602	3.4	1,017,592	3.8
営業外収益							
1 受取利息		3,914		5,189		8,110	
2 受取配当金		99		690		181	
3 情報処理手数料収入	2	57,626		23,993		99,181	
4 備品受贈益		17,043		8,684		38,097	
5 自動販売機設置 手数料		9,433		10,943		20,575	
6 その他		7,069	0.7	5,634	0.4	15,690	0.8
営業外費用							
1 支払利息		15,623		12,809		27,458	
2 支払手数料		2,500		2,500		4,999	
3 新株発行費		6,608		-		12,464	
4 その他		553	0.2	891	0.1	1,339	0.2
経常利益		653,702	5.1	544,537	3.7	1,153,165	4.4
特別利益							
1 確定拠出年金移行益		-	-	29,036	0.2	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	3	-	-	60		558	
2 退職給付費用		-	-	40,269	0.3	-	558
税金等調整前 中間(当期)純利益		653,702	5.1	533,242	3.6	1,152,607	4.4
法人税、住民税 及び事業税		299,643		275,656		537,184	
法人税等調整額		30,606	2.1	54,304	1.5	23,111	2.0
中間(当期)純利益		384,665	3.0	311,890	2.1	638,534	2.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			223,750		223,750
資本剰余金増加高					
1 新株引受権の行使による新株 の発行		100,000		100,000	
2 新株引受権の行使に伴う新株 引受権の振替		2,000		2,000	
3 公募増資による新株の発行		-	102,000	514,278	616,278
資本剰余金中間期末 (期末)残高			325,750		840,028
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,272,675		2,272,675
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		384,665	384,665	638,534	638,534
利益剰余金減少高					
1 配当金		17,000		17,000	
2 役員賞与		19,650	36,650	19,650	36,650
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,620,691		2,874,560

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	798,600	840,028	2,874,560	4,513,188
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	700	700		1,400
剰余金の配当(注)			99,000	99,000
役員賞与(注)			25,700	25,700
中間純利益			311,890	311,890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	700	700	187,190	188,590
平成18年8月31日残高(千円)	799,300	840,728	3,061,751	4,701,779

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	3,036	-	3,036	4,516,225
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				1,400
剰余金の配当(注)				99,000
役員賞与(注)				25,700
中間純利益				311,890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,323	153	1,477	1,477
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,323	153	1,477	187,113
平成18年8月31日残高(千円)	1,713	153	1,559	4,703,338

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		653,702	533,242	1,152,607
減価償却費		116,704	164,073	279,553
貸倒引当金の増減額 (減少:)		-	3,850	-
賞与引当金の増減額 (減少:)		39,959	63,892	8,732
ポイント費用引当金の 増減額(減少:)		1,565	2,473	756
退職給付引当金の増減額 (減少:)		6,807	44,830	12,383
受取利息及び受取配当金		4,013	5,880	8,291
支払利息		15,623	12,809	27,458
新株発行費		6,608	-	12,464
備品受贈益		17,043	8,684	38,097
有形固定資産除売却損益 (益:)		-	60	558
売上債権の増減額 (増加:)		4,845	2,568	6,395
たな卸資産の増減額 (増加:)		438,820	206,195	980,955
未収入金の増減額 (増加:)		46,641	9,423	14,558
仕入債務の増減額 (減少:)		973,216	884,947	639,970
未払金の増減額 (減少:)		56,175	59,117	62,458
未払消費税等の増減額 (減少:)		32,295	49,067	36,119
長期未払金の増減額 (減少:)		-	48,845	-
役員賞与の支払額		19,650	25,700	19,650
その他		34,346	19,563	75,175
小計		1,434,683	1,538,660	1,168,051
利息及び配当金の受取額		110	765	205
利息の支払額		15,483	14,392	29,033
法人税等の支払額		278,843	293,652	532,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,140,466	1,231,381	607,057

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ による支出		3,000	3,000	6,000
定期預金の払戻し による収入		-	-	6,000
有形固定資産の取得 による支出		762,260	593,099	1,312,229
敷金保証金の差入れ による支出		122,067	296,720	295,605
その他		16,758	18,630	39,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		904,086	911,450	1,647,498
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		-	-	100,000
長期借入れによる収入		-	1,000,000	-
長期借入金の返済 による支出		365,150	351,730	786,950
株式の発行による収入		200,000	1,400	1,089,128
配当金の支払額		17,000	98,441	17,000
株式の発行による支出		797	-	12,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		182,947	551,228	372,713
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		53,432	871,158	667,727
現金及び現金同等物の 期首残高		1,312,769	645,042	1,312,769
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,366,202	1,516,200	645,042

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 有限会社薬王堂販売 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項ありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 (イ)商品 売価還元法による原価法によっております。 ただし、調剤薬品については総平均法による原価法によっております。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～34年</p> <p>その他(什器備品) 3年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に、全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に、全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>ポイント費用引当金 ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当中間連結会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p>	<p>ポイント費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従業員に対する退職給付引当金の計上基準については、従来、簡便法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法を採用することに変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>なお、変更に伴って発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額40,269千円は、特別損失(退職給付費用)に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,113千円減少し、税金等調整前中間純利益は41,383千円減少しております。</p>	<p>ポイント費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、前連結会計年度末まで役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年 2月25日の臨時株主総会において、平成17年 2月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、制度廃止時点の常勤役員に対する前連結会計年度までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退任時に支給することが決議されたことにより、役員退職慰労金前期末要支給額182,991千円については、前連結会計年度末から固定負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成18年10月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する退職金規程改定の労使合意が平成18年 8月15日に行われたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益(確定拠出年金移行益)として29,036千円計上しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 取締役会決議に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は4,703,492千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,429千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,661千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,078,760千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,394,246千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,236,112千円であります。
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 491,408 千円	建物及び構築物 459,980 千円	建物及び構築物 474,533 千円
土地 393,001 千円	土地 392,998 千円	土地 393,001 千円
合計 884,410 千円	合計 852,979 千円	合計 867,535 千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
一年以内返済予定長期借入金 125,600 千円	一年以内返済予定長期借入金 107,500 千円	一年以内返済予定長期借入金 122,970 千円
長期借入金 477,300 千円	長期借入金 369,800 千円	長期借入金 409,930 千円
合計 602,900 千円	合計 477,300 千円	合計 532,900 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 793,994千円 賃借料 575,302千円 賞与引当金繰入額 181,778千円 ポイント費用引当金繰入額 6,129千円 退職給付費用 9,917千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 949,026千円 賃借料 700,064千円 賞与引当金繰入額 214,444千円 ポイント費用引当金繰入額 7,793千円 退職給付費用 11,466千円 貸倒引当金繰入額 3,850千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,664,199千円 賃借料 1,228,939千円 賞与引当金繰入額 150,551千円 ポイント費用引当金繰入額 5,320千円 退職給付費用 18,162千円 水道光熱費 310,430千円 減価償却費 279,553千円</p>
2	2	<p>2 平成17年9月5日の新物流センター稼働を機に、仕入先から收受していた「支払照合データ処理料」にかかる契約を平成17年11月で廃止するとともに、商品仕入業務付随費用に係る契約内容を見直し、改めて契約を締結いたしました。この結果、当連結会計年度の情報処理手数料収入のうち、「支払照合データ処理手数料収入」(59,305千円)については、契約を廃止した平成17年11月までの発生額となっております。</p>
3	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>什器備品 60千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>什器備品 558千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	15,000	15,012	-	30,012
合計	15,000	15,012	-	30,012
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち15,000株は、平成18年3月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち12株は新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	99,000	6,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び 預金勘定 1,320,977 千円	現金及び 預金勘定 1,521,200 千円	現金及び 預金勘定 647,042 千円
預入期間が 3ヶ月を超える 5,000 千円 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 5,000 千円 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 2,000 千円 定期預金等
MMF (有価証券勘定) 50,225 千円	現金及び 現金同等物 1,516,200 千円	現金及び 現金同等物 645,042 千円
現金及び 現金同等物 1,366,202 千円		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物及び構築物	578,933	170,807	408,125	建物及び構築物	625,239	236,642	388,597	建物及び構築物	636,934	208,639	428,294
什器備品	1,111,866	500,745	611,120	什器備品	1,536,006	733,624	802,381	什器備品	1,458,300	611,917	846,382
その他	6,240	2,184	4,056	有形固定資産 その他	6,240	3,432	2,808	有形固定資産 その他	6,240	2,808	3,432
無形固定資産(ソフトウェア)	130,825	47,730	83,095	無形固定資産(ソフトウェア)	153,898	62,223	91,674	無形固定資産(ソフトウェア)	167,691	60,340	107,351
合計	1,827,865	721,467	1,106,397	合計	2,321,383	1,035,922	1,285,461	合計	2,269,166	883,705	1,385,460
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				(注) 減損損失累計額相当額はありません。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額				(注) 減損損失累計額相当額はありません。 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	310,865	千円		1年内	395,424	千円		1年内	389,248	千円
	1年超	814,870	千円		1年超	910,405	千円		1年超	1,006,767	千円
	合計	1,125,735	千円		合計	1,305,830	千円		合計	1,396,016	千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の中間期末残高 -				リース資産減損勘定の期末残高 -			
	支払リース料	174,993	千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料	377,406	千円
	減価償却費相当額	165,253	千円		支払リース料	221,724	千円		リース資産減損勘定の取崩額	-	
	支払利息相当額	11,172	千円		リース資産減損勘定の取崩額	-			減価償却費相当額	360,497	千円
					減価償却費相当額	212,761	千円		支払利息相当額	18,876	千円
					支払利息相当額	9,356	千円		減損損失	-	
					減損損失	-					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,796	12,397	3,600

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	50,225

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、下落率が30~50%の株式については、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行なうものとしております。また、2期連続で下落率が30~50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行なうものとしております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,796	11,671	2,874

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、下落率が30~50%の株式については、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行なうものとしております。また、2期連続で下落率が30~50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行なうものとしております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,796	13,892	5,095

(注)その他有価証券で時価のあるものについて、下落率が30～50%の株式については、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行なうものとしております。また、2期連続で下落率が30～50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行なうものとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付に関する注記

会社法施行日以後に付与したストック・オプションはないので、該当事項はありません。

2. スtock・オプションに関する注記

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 255,480円11銭 1株当たり中間純利益金額 33,530円81銭	1株当たり純資産額 156,715円27銭 1株当たり中間純利益金額 10,392円54銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,358円37銭	1株当たり純資産額 299,368円35銭 1株当たり当期純利益金額 46,578円58銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46,493円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>		

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
純資産の部の合計額(千円)	-	4,703,338	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	-	4,703,338	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	-	30,012	-

(注) 2 . 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	384,665	311,890	638,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	25,700
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	-	25,700
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	384,665	311,890	612,834
普通株式の期中平均株式数(株)	11,472	30,011	13,157
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	99	24
(うち新株引受権(株))	-	99	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>ストックオプションとして発行した新株引受権(新株引受権の数 75株)。</p>		

(注) 3 . 株式分割について

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

当社は、平成18年 3月 1日付で普通株式 1株に対し普通株式 2株の割合で株式分割を行っております。
当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	127,740円05銭	1株当たり純資産額	149,684円17銭
1株当たり中間純利益金額	16,765円40銭	1株当たり当期純利益金額	23,289円29銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23,246円88銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
<p>株式上場による新株発行</p> <p>当社は、平成17年 9月15日付をもってジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年 8月15日及び平成17年 8月29日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年 9月14日付で資本金は798,600千円、資本剰余金は840,028千円、発行済株式総数は15,000株となっております。</p> <p>株式の種類及び数</p> <p>普通株式 1,800株</p> <p>発行価格 1株につき 530,000円</p> <p>引受価額 1株につき 493,960円</p> <p>発行価額 1株につき 416,500円</p> <p>払込金額の総額 889,128千円</p> <p>資本組入額</p> <p>1株につき 208,250円</p> <p>資本組入額の総額 374,850千円</p> <p>払込期日 平成17年 9月14日</p> <p>配当起算日 平成17年 9月 1日</p> <p>募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>資金用途 設備投資資金</p>		<p>株式分割</p> <p>平成18年 1月10日開催の取締役会決議に基づき下記のとおり株式分割を行っております。</p> <p>1 平成18年 3月 1日をもって普通株式 1株を 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 15,000株</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成18年 2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2 配当起算日</p> <p>平成18年 3月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、下記のとおりであります。</p>	
		<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
		<p>1株当たり純資産額 137,345円72銭</p>	<p>1株当たり純資産額 149,684円17銭</p>
		<p>1株当たり当期純利益金額 24,674円82銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 23,289円29銭</p>
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 23,246円88銭</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,302,178		1,494,005		634,584	
2 売掛金		39,685		43,803		41,235	
3 たな卸資産		3,252,946		4,001,275		3,795,080	
4 その他		334,736		391,602		330,015	
貸倒引当金		150		150		150	
流動資産合計		4,929,397	49.1	5,930,537	48.0	4,800,765	45.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,329,157		2,931,138		2,919,029	
(2) 構築物		465,509		610,645		622,220	
(3) 土地	2	474,932		657,661		474,932	
(4) その他		383,526		287,384		37,669	
有形固定資産合計		3,653,126		4,486,830		4,053,851	
2 無形固定資産		21,286		19,592		20,592	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		1,094,880		1,485,738		1,240,763	
(2) その他		348,733		442,198		385,326	
貸倒引当金		-		3,850		-	
投資その他の資産 合計		1,443,614		1,924,087		1,626,089	
固定資産合計		5,118,026	50.9	6,430,510	52.0	5,700,534	54.3
資産合計		10,047,424	100.0	12,361,047	100.0	10,501,299	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,588,783		4,140,484		3,255,537	
2		50,000		150,000		150,000	
3	2	723,200		803,460		604,400	
4		181,778		214,444		150,551	
5		6,129		7,793		5,320	
6	3	732,843		809,440		731,777	
流動負債合計		5,282,734	52.6	6,125,622	49.6	4,897,587	46.6
固定負債							
1	2	1,128,170		1,274,380		825,170	
2		78,160		38,905		83,736	
3		207,649		250,739		204,937	
固定負債合計		1,413,980	14.1	1,564,025	12.6	1,113,843	10.6
負債合計		6,696,715	66.7	7,689,647	62.2	6,011,430	57.2
(資本の部)							
資本金							
		423,750	4.2	-	-	798,600	7.6
資本剰余金							
1		325,750		-		840,028	
資本剰余金合計		325,750	3.2	-	-	840,028	8.0
利益剰余金							
1		14,808		-		14,808	
2		2,135,000		-		2,135,000	
3		449,254		-		698,395	
利益剰余金合計		2,599,062	25.9	-	-	2,848,203	27.1
その他有価証券評価 差額金		2,146	0.0	-	-	3,036	0.0
資本合計		3,350,708	33.3	-	-	4,489,868	42.8
負債及び資本合計		10,047,424	100.0	-	-	10,501,299	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		799,300		-	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		840,728		-	
資本剰余金合計		-		840,728		-	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		14,808		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		2,585,000		-	
繰越利益剰余金		-		430,003		-	
利益剰余金合計		-		3,029,812		-	
株主資本合計		-		4,669,840	37.8	-	
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-		1,713		-	
2 繰延ヘッジ損益		-		153		-	
評価・換算差額等 合計		-		1,559	0.0	-	
純資産合計		-		4,671,399	37.8	-	
負債純資産合計		-		12,361,047	100.0	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,793,032	100.0	14,848,892	100.0	26,431,463	100.0
売上原価		9,778,382	76.4	11,421,254	76.9	20,207,109	76.5
売上総利益		3,014,649	23.6	3,427,637	23.1	6,224,353	23.5
販売費及び一般管理費		2,457,223	19.2	2,945,133	19.8	5,250,633	19.8
営業利益		557,426	4.4	482,503	3.3	973,720	3.7
営業外収益	1	429,217	3.4	481,892	3.2	908,231	3.4
営業外費用	2	340,445	2.7	429,649	2.9	745,245	2.8
経常利益		646,198	5.1	534,747	3.6	1,136,706	4.3
特別利益		-	-	29,036	0.2	-	-
特別損失		-	-	40,330	0.3	558	0.0
税引前中間(当期) 純利益		646,198	5.1	523,452	3.5	1,136,148	4.3
法人税、住民税及び 事業税		296,493		271,478		529,647	
法人税等調整額		30,691	2.1	54,334	1.4	23,036	1.9
中間(当期)純利益		380,396	3.0	306,308	2.1	629,537	2.4
前期繰越利益		68,858		-		68,858	
中間(当期)未処分 利益		449,254		-		698,395	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	798,600	840,028	840,028
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	700	700	700
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	700	700	700
平成18年8月31日残高(千円)	799,300	840,728	840,728

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
別途積立金		繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	14,808	2,135,000	698,395	2,848,203	4,486,831
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					1,400
別途積立金の積立(注)		450,000	450,000	-	-
剰余金の配当(注)			99,000	99,000	99,000
役員賞与(注)			25,700	25,700	25,700
中間純利益			306,308	306,308	306,308
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	450,000	268,391	181,608	183,008
平成18年8月31日残高(千円)	14,808	2,585,000	430,003	3,029,812	4,669,840

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	3,036	-	3,036	4,489,868
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,400
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				99,000
役員賞与(注)				25,700
中間純利益				306,308
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,323	153	1,477	1,477
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,323	153	1,477	181,531
平成18年8月31日残高(千円)	1,713	153	1,559	4,671,399

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法によっております。 ただし、調剤薬品については総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年~34年 構築物 10年~20年 その他(什器備品) 3年~8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) ポイント費用引当金 ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント費用引当金 同左	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) ポイント費用引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当中間期末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員に対する退職給付引当金の計上基準については、従来、簡便法を採用しておりましたが、当中間会計期間より原則法を採用することに変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>なお、変更に伴って発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額40,269千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,113千円減少し、税引前中間純利益は41,383千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する退職金規程改定の労使合意が平成18年8月15日に行われたため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として29,036千円計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当期末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	(追加情報) 従来、役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、前期末まで役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年2月25日の臨時株主総会において、平成17年2月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、制度廃止時点の常勤役員に対する前期末までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退任時に支給することが決議されたことにより、役員退職慰労金前期末要支給額182,991千円については、前期末に「役員に対する長期未払金」に振替え、当中間期末では固定負債の「その他」として計上しております。		
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 取締役会決議に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は4,671,553千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,429千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,661千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,078,760千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>491,408千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>393,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884,410千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>125,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>477,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602,900千円</td> </tr> </table> <p>3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	491,408千円	土地	393,001千円	合計	884,410千円	一年以内返済 予定長期借入金	125,600千円	長期借入金	477,300千円	合計	602,900千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,394,246千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>459,980千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>392,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>852,979千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>107,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>369,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,300千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	建物	459,980千円	土地	392,998千円	合計	852,979千円	一年以内返済 予定長期借入金	107,500千円	長期借入金	369,800千円	合計	477,300千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,236,112千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>474,533千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>393,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867,535千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>122,970千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>409,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>532,900千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	474,533千円	土地	393,001千円	合計	867,535千円	一年以内返済 予定長期借入金	122,970千円	長期借入金	409,930千円	合計	532,900千円
建物	491,408千円																																					
土地	393,001千円																																					
合計	884,410千円																																					
一年以内返済 予定長期借入金	125,600千円																																					
長期借入金	477,300千円																																					
合計	602,900千円																																					
建物	459,980千円																																					
土地	392,998千円																																					
合計	852,979千円																																					
一年以内返済 予定長期借入金	107,500千円																																					
長期借入金	369,800千円																																					
合計	477,300千円																																					
建物	474,533千円																																					
土地	393,001千円																																					
合計	867,535千円																																					
一年以内返済 予定長期借入金	122,970千円																																					
長期借入金	409,930千円																																					
合計	532,900千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 3,914千円</p> <p>情報処理手数料収入 57,626千円</p> <p>不動産賃貸収入 333,460千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,187千円</p> <p>情報処理手数料収入 23,993千円</p> <p>不動産賃貸収入 426,186千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 8,109千円</p> <p>情報処理手数料収入 99,181千円</p> <p>不動産賃貸収入 725,253千円</p> <p>平成17年9月5日の新物流センター稼働を機に、仕入先から收受していた「支払照合データ処理料」にかかる契約を平成17年11月で廃止するとともに、商品仕入業務付随費用に係る契約内容を見直し、改めて契約を締結いたしました。この結果、当事業年度の情報処理手数料収入のうち、「支払照合データ処理手数料収入」(59,305千円)については、契約を廃止した平成17年11月までの発生額となっております。</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 15,623千円</p> <p>不動産賃貸原価 315,160千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 12,809千円</p> <p>不動産賃貸原価 413,447千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 27,458千円</p> <p>不動産賃貸原価 698,983千円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 114,635千円</p> <p>無形固定資産 870千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 159,690千円</p> <p>無形固定資産 1,293千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 272,977千円</p> <p>無形固定資産 2,689千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)				前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	544,047	163,721	380,325	建物	590,353	227,375	362,978	建物	602,048	200,463	401,585
構築物	34,885	7,086	27,799	構築物	34,885	9,266	25,619	構築物	34,885	8,176	26,709
什器備品	1,111,866	500,745	611,120	什器備品	1,536,006	733,624	802,381	什器備品	1,458,300	611,917	846,382
その他	6,240	2,184	4,056	有形固定資産 その他	6,240	3,432	2,808	有形固定資産 その他	6,240	2,808	3,432
無形固定資産(ソフトウェア)	130,825	47,730	83,095	無形固定資産(ソフトウェア)	153,898	62,223	91,674	無形固定資産(ソフトウェア)	167,691	60,340	107,351
合計	1,827,865	721,467	1,106,397	合計	2,321,383	1,035,922	1,285,461	合計	2,269,166	883,705	1,385,460
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				(注)減損損失累計額相当額はありませぬ。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額				(注)減損損失累計額相当額はありませぬ。 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額			
1年内 310,865 千円				1年内 395,424 千円				1年内 389,248 千円			
1年超 814,870 千円				1年超 910,405 千円				1年超 1,006,767 千円			
合計 1,125,735 千円				合計 1,305,830 千円				合計 1,396,016 千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の中間期末残高				リース資産減損勘定の期末残高 -			
支払リース料 174,993千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
減価償却費相当額 165,253千円				支払リース料 221,724千円				支払リース料 377,406千円			
支払利息相当額 11,172千円				リース資産減損勘定の取崩額 -				リース資産減損勘定の取崩額 -			
				減価償却費相当額 212,761千円				減価償却費相当額 360,497千円			
				支払利息相当額 9,356千円				支払利息相当額 18,876千円			
				減損損失 -				減損損失 -			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 253,841円56銭 1株当たり中間純利益金額 33,158円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権の残高がありますが、当社株式 は非上場かつ非登録であり、期中平 均株価が把握できないため、記載し ておりません。	1株当たり純資産額 155,651円06銭 1株当たり中間純利益金額 10,206円53銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額 10,172円97銭	1株当たり純資産額 297,611円25銭 1株当たり当期純利益金額 45,894円78銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 45,811円22銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末	当連結会計期間末	前事業年度末
純資産の部の合計額(千円)	-	4,671,399	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	-	4,671,399	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末の普通株式の数(株)	-	30,012	-

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	380,396	306,308	629,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	25,700
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	-	25,700
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	380,396	306,308	603,837
普通株式の期中平均株式数(株)	11,472	30,011	13,157
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	99	24
(うち新株引受権(株))	-	99	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプシ ョンとして発行した新 株引受権(新株引受 権の数 75株)。		

(注) 3 . 株式分割について

当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

当社は、平成18年 3月 1日付で普通株式 1株に対し普通株式 2株の割合で株式分割を行っております。
当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	126,920円78銭	1株当たり純資産額	148,805円62銭
1株当たり中間純利益金額	16,579円33銭	1株当たり当期純利益金額	22,947円38銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22,905円60銭

[前へ](#)

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
<p>株式上場による新株発行</p> <p>当社は、平成17年 9月15日付をもってジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年 8月15日及び平成17年 8月29日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年 9月14日付で資本金は 798,600 千円、資本準備金は 840,028 千円、発行済株式総数は 15,000株となっております。</p> <p>株式の種類及び数</p> <p>普通株式 1,800株</p> <p>発行価格 1株につき 530,000円</p> <p>引受価額 1株につき 493,960円</p> <p>発行価額 1株につき 416,500円</p> <p>払込金額の総額 889,128千円</p> <p>資本組入額</p> <p>1株につき 208,250円</p> <p>資本組入額の総額 374,850千円</p> <p>払込期日 平成17年 9月14日</p> <p>配当起算日 平成17年 9月 1日</p> <p>募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>資金用途 設備投資資金</p>		<p>株式分割</p> <p>平成18年 1月10日開催の取締役会決議に基づき下記のとおり株式分割を行っております。</p> <p>1 平成18年 3月 1日をもって普通株式 1株を 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 15,000株</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年 2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2 配当起算日 平成18年 3月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、下記のとおりであります。</p>	
		<p>第24期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p> <p>1株当たり純資産額 136,494円76銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 24,355円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>第25期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> <p>1株当たり純資産額 148,805円62銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 22,947円38銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 22,905円60銭</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月26日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月11日

株式会社薬王堂
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 菅 博 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月16日

株式会社薬王堂
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 菅 博 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月11日

株式会社薬王堂
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 菅 博 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月16日

株式会社薬王堂
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 菅 博 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。